

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアの消費関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

アジア消費関連株オープン



信託終了日：2019年5月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア消費関連株オープン」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額		参考指数	株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み騰落 中率				
	円 銭	円	%		%	%	百万円
6期(2015年5月22日)	14,811	500	19.8	20,733	14.2	95.7	808
7期(2016年5月23日)	11,271	200	△22.6	15,624	△24.6	95.5	523
8期(2017年5月22日)	13,118	200	18.2	19,500	24.8	95.6	538
9期(2018年5月22日)	15,197	200	17.4	21,717	11.4	95.8	525
(償還時)	(償還価額)						
10期(2019年5月22日)	13,702.34	—	△9.8	18,584	△14.4	—	356

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI アジア (除く日本、税引後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net, USD) とConsumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSCI アジア・インデックス (除く日本) (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年5月22日	15,197	—	21,717	—	95.8	—
5月末	14,736	△ 3.0	21,144	△ 2.6	95.7	—
6月末	14,257	△ 6.2	20,391	△ 6.1	91.6	—
7月末	14,272	△ 6.1	20,225	△ 6.9	94.0	—
8月末	14,106	△ 7.2	19,852	△ 8.6	93.6	—
9月末	13,623	△10.4	19,428	△10.5	92.9	—
10月末	11,977	△21.2	16,843	△22.4	95.3	—
11月末	12,841	△15.5	18,035	△17.0	96.1	—
12月末	12,198	△19.7	16,961	△21.9	95.2	—
2019年1月末	12,639	△16.8	18,253	△15.9	95.0	—
2月末	13,413	△11.7	19,701	△ 9.3	95.0	—
3月末	13,528	△11.0	19,659	△ 9.5	76.6	—
4月末	13,960	△ 8.1	20,565	△ 5.3	—	—
(償還時) 2019年5月22日	(償還価額) 13,702.34	△ 9.8	18,584	△14.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第10期：2009年12月4日～2019年5月22日

▶ 設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第10期末 13,702.34円

既払分配金 2,100円

騰落率 61.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ61.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因**上昇要因**

アジア株式市況が上昇したことや、香港、韓国、台湾などの通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドの通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第1期～第10期：2009年12月4日～2019年5月22日

投資環境について

▶ 株式市況

運用期間におけるアジア株式市況は上昇しました。

設定時から2015年4月にかけては、米国債の格下げやギリシャに端を発した欧州の債務問題などを受けて一時下落する局面が見られたものの、中国などアジア各国の力強い景気拡大に対する期待感が高まったことや、日米欧の金融緩和などを背景に上昇しました。

2015年5月から2016年初めにかけては、米国の利上げ観測や中国の景気減速懸念などを背景に下落したものの、その後、中国経済が底堅く推移したほか、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まったことなどから、アジア株式市況は上昇しました。

2018年2月から償還日にかけては、米国の金利上昇をきっかけにアジア諸国・地域の通貨安懸念が高まったことや、米中貿易摩擦の悪化懸念などを受けて下落しました。

▶ 為替市況

運用期間において、香港、韓国、台湾などの通貨は、日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な金融緩和策を受けて、円に対して上昇しました。

一方、経常赤字国であるインドやインドネシアの通貨は円に対して下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア消費関連株オープン

信託期間を通じて、アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

第10期（2018年5月23日～信託終了日）については、上記の運用を維持した後、2019年5月21日のマザーファンドの償還に伴い、組み入れを解消しました。

▶ アジア消費関連株オープン マザーファンド

信託期間を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。

運用にあたっては、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

組入比率

設定時から株式の高位組み入れを維持しました。

第10期（2018年5月23日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け、2019年3月中旬から保有有価証券等の売却を開始しました。その後、2019年4月中旬に保有有価証券等の売却を完了し、安定運用を行いました。

第10期：2018年5月23日～信託終了日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

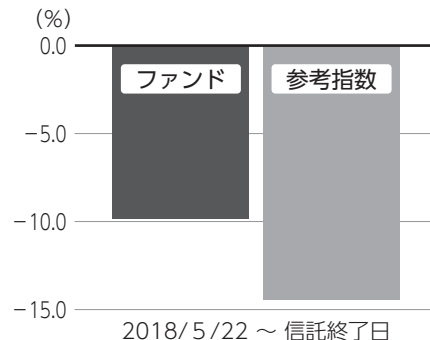
右記のグラフは第10期を掲載しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、合成指数です。

なお、設定来の基準価額は61.0%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数85.8%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第2期は400円、第4期は200円、第5期は400円、第6期は500円、第7期から第9期は各200円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。

信託期間中、累計で2,100円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ アジア消費関連株オープン

償還価額は、13,702円34銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2018年5月23日～2019年5月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	240	1.777	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(131)	(0.970)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	44	0.328	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(44)	(0.328)	
(c) 有価証券取引税	25	0.182	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(25)	(0.182)	
(d) その他費用	123	0.915	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(72)	(0.533)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(50)	(0.371)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式売却にかかる現地徴収税等)
合 計	432	3.202	

期中の平均基準価額は、13,492円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 1,849	千円 3,863	千口 251,014	千円 473,546

○株式売買比率

(2018年5月23日～2019年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア消費関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	619,855千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	400,074千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月23日～2019年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア消費関連株オープン>

該当事項はございません。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 505	百万円 —	% —	百万円 972	百万円 14	% 1.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アジア消費関連株オープン	マザーファンド		千口 249,164

○投資信託財産の構成

(2019年5月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	359,666	100.0
	投資信託財産総額	359,666	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月22日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	359,666,159
	コール・ローン等	359,666,159
(B)	負債	3,388,260
	未払信託報酬	3,367,266
	未払利息	640
	その他未払費用	20,354
(C)	純資産総額(A-B)	356,277,899
	元本	260,012,498
	償還差益金	96,265,401
(D)	受益権総口数	260,012,498口
	1万口当たり償還価額(C/D)	13,702円34銭

<注記事項>

期首元本額 345,916,175円
 期中追加設定元本額 2,605,840円
 期中一部解約元本額 88,509,517円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.370234円です。

○損益の状況 (2018年5月23日～2019年5月22日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 3,812
	支払利息	△ 3,812
(B)	有価証券売買損益	△ 31,511,701
	売買益	15,498,586
	売買損	△ 47,010,287
(C)	信託報酬等	△ 7,614,039
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 39,129,552
(E)	前期繰越損益金	119,775,887
(F)	追加信託差損益金	15,619,066
	(配当等相当額)	(16,255,732)
	(売買損益相当額)	(△ 636,666)
	償還差益金(D+E+F)	96,265,401

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月4日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月22日			資産総額	359,666,159円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,388,260円	
				純資産総額	356,277,899円	
受益権口数	21,535,131,563口	260,012,498口	△21,275,119,065口	受益権口数	260,012,498口	
元本額	21,535,131,563円	260,012,498円	△21,275,119,065円	1万円当たり償還金	13,702円34銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	20,989,694,964円	19,608,134,335円	9,342円	0円	0%	
第2期	4,201,558,259	4,564,140,228	10,863	400	4	
第3期	2,545,336,194	2,252,914,514	8,851	0	0	
第4期	1,194,833,449	1,532,077,969	12,823	200	2	
第5期	630,219,536	805,429,748	12,780	400	4	
第6期	545,965,869	808,641,495	14,811	500	5	
第7期	464,348,391	523,383,006	11,271	200	2	
第8期	410,747,174	538,818,139	13,118	200	2	
第9期	345,916,175	525,673,731	15,197	200	2	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	13,702円34銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

《繰上償還(第19期)》信託終了日2019年5月21日

[計算期間：2018年11月23日～2019年5月21日]

「アジア消費関連株オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、5月21日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円 銭	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
15期(2017年5月22日)	17,447	17.9	19,500	20.4	96.6	—	533
16期(2017年11月22日)	20,937	20.0	21,807	11.8	97.3	—	557
17期(2018年5月22日)	20,886	△ 0.2	21,717	△ 0.4	96.8	—	520
18期(2018年11月22日)	17,366	△16.9	17,623	△18.9	96.5	—	404
(償還時)	(償還価額)						
19期(2019年5月21日)	19,157.25	10.3	18,426	4.6	—	—	352

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSC I アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSC I）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD) とConsumer Discretionary Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSC I アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSC I）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSC Iは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSC Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年11月22日	17,366	—	17,623	—	96.5	—
11月末	17,788	2.4	18,035	2.3	97.1	—
12月末	16,912	△ 2.6	16,961	△ 3.8	96.2	—
2019年1月末	17,559	1.1	18,253	3.6	96.0	—
2月末	18,671	7.5	19,701	11.8	95.9	—
3月末	18,860	8.6	19,659	11.6	77.4	—
4月末	19,496	12.3	20,565	16.7	—	—
(償還時) 2019年5月21日	(償還価額) 19,157.25	10.3	18,426	4.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

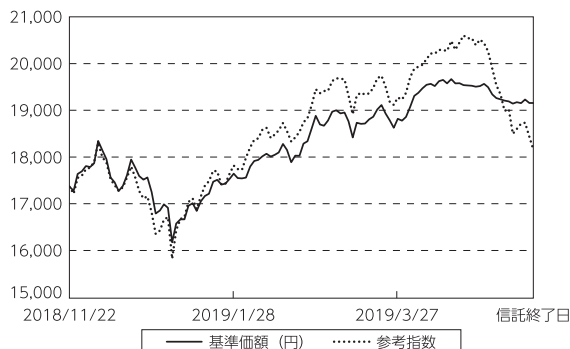
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ10.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市況は上昇しました。
- ・期の初めから2018年末にかけては、カナダにおいて中国通信機器会社の幹部が逮捕され、米中関係改善への期待感が後退したほか、米国株式市況の下落を受けたリスク回避的な動きが強まったことなどを背景に、アジア株式市況は軟調に推移しました。
- ・2019年1月から信託終了日にかけては、米中貿易摩擦をめぐる動きに市況が揺さぶられる局面も見られたものの、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、中国の経済指標の改善を受けて同国に対する景気減速懸念が後退したことなどを背景に、アジア株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、タイの通貨は円に対して上昇したものの、他の通貨は総じて円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・当期を通じて、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。
- ・新規に組み入れた主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国、小売）：Eコマース事業に加えて、ビッグデータを活かした金融サービスなどの新規ビジネスによる業績拡大も期待できると判断し、新規に組み入れました。

- ・なお、償還に向け、2019年3月中旬から4月中旬にかけて保有有価証券等の売却を行い、安定運用を実施しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国、消費者サービス）：2018年9-11月期決算の内容が良好であったことなどから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE（韓国、家庭用品・パーソナル用品）：中国関連事業を中心に業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

●償還価額

償還価額は、19,157円25銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.292 (0.292)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	31 (31)	0.169 (0.169)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	183 (107) (76)	0.998 (0.583) (0.414)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式売却にかかる現地徴収税等）
合 計	267	1.459	
期中の平均基準価額は、18,325円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 14	千アメリカドル 230	百株 110	千アメリカドル 635
	香港	—	千香港ドル —	3,485	千香港ドル 9,430
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	238	千シンガポールドル 81
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	578	千マレーシアリンギット 183
	タイ	—	千タイバーツ —	2,912	千タイバーツ 10,401
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	93	千フィリピンペソ 2,855
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	18,839	千インドネシアルピア 3,900,484
	韓国	—	千韓国ウォン —	96	千韓国ウォン 643,743
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	601	千ニュー台湾ドル 7,461
	インド	—	千インドルピー —	1,086	千インドルピー 50,670

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	485,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	351,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月23日～2019年5月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 391	百万円 —	% —	百万円 825	百万円 8	% 1.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(アメリカ)			百株
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR			17
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR			18
TAL EDUCATION GROUP- ADR			37
JD.COM INC-ADR			23
小	計	株	数
		銘柄	数
			96
			4
(香港)			
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE			220
BYD CO LTD-H			120
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD			155
CHINA MENGNIU DAIRY CO			490
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP			100
XINYI GLASS HOLDINGS LTD			340
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD			170
HENGAN INTL GROUP CO LTD			65
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT			780
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L			310
HAIER ELECTRONICS GROUP CO			210
WH GROUP LTD			525
小	計	株	数
		銘柄	数
			3,485
			12
(シンガポール)			
WILMAR INTERNATIONAL LTD			238
小	計	株	数
		銘柄	数
			238
			1
(マレーシア)			
GENTING MALAYSIA BHD			578
小	計	株	数
		銘柄	数
			578
			1
(タイ)			
CP ALL PCL-NVDR			681
SOMBOON ADV TECH - NVDR			1,542
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR			689
小	計	株	数
		銘柄	数
			2,912
			3
(フィリピン)			
JOLLIBEE FOODS CORP			93
小	計	株	数
		銘柄	数
			93
			1

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(インドネシア)			百株
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT			1,341
UNILEVER INDONESIA TBK PT			88
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T			380
MITRA ADIPERKASA TBK PT			11,465
ACE HARDWARE INDONESIA			5,565
小	計	株	数
		銘柄	数
			18,839
			5
(韓国)			
KT&G CORP			15
AMOREPACIFIC CORP			1
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE			1
WOONGJIN COWAY CO LTD			8
KIA MOTORS CORP			13
HANON SYSTEMS			56
小	計	株	数
		銘柄	数
			96
			6
(台湾)			
PRESIDENT CHAIN STORE CORP			60
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO			411
GRAPE KING BIO LTD			130
小	計	株	数
		銘柄	数
			601
			3
(インド)			
ITC LTD			129
HINDUSTAN UNILEVER LTD			62
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			17
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD			84
DABUR INDIA LTD			154
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD			638
小	計	株	数
		銘柄	数
			1,086
			6
合	計	株	数
		銘柄	数
			28,027
			42

○投資信託財産の構成

(2019年5月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 352,817	% 100.0
投資信託財産総額	352,817	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	352,817,885
コール・ローン等	352,817,885
(B) 負債	628
未払利息	628
(C) 純資産総額(A-B)	352,817,257
元本	184,169,010
償還差益金	168,648,247
(D) 受益権総口数	184,169,010口
1万口当たり償還価額(C/D)	19,157円25銭

<注記事項>

- ①期首元本額 233,031,801円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 48,862,791円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.915725円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア消費関連株オープン 184,169,010円

【お 知 ら せ】

当ファンドを投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2019年5月21日)

○損益の状況 (2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,559,374
受取配当金	1,163,422
受取利息	402,756
支払利息	△ 6,804
(B) 有価証券売買損益	38,229,633
売買益	57,980,382
売買損	△ 19,750,749
(C) 保管費用等	△ 3,754,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,034,583
(E) 前期繰越損益金	171,647,734
(F) 解約差損益金	△ 39,034,070
償還差益金(D+E+F)	168,648,247

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。